

令和5年度 第2回 目黒区居住支援協議会 議事要旨

名 称	令和5年度 第2回 目黒区居住支援協議会
日 時	令和6年1月26日（金） 午後6時00分～午後7時30分
場 所	目黒区総合庁舎地下1階 第15・16会議室
出 席 者	<p>（委 員）石渡和実会長、中島明子副会長、北本佳子委員、山本美香委員 長崎隆委員、城市恵子委員、松原辰昭委員、北條克典委員、 鈴木史高委員、味戸吉春委員、手塚康弘委員</p> <p>（区委員）橋本健康福祉部長、清水都市整備部長、 田邊健康福祉計画課長、保坂福祉総合課長、高橋（直）高齢福祉課長、 田中障害者支援課長、中野生活福祉課長、佐藤（公）子育て支援課長、 中尾子ども家庭支援センター所長、鵜沼住宅課長</p> <p>（欠席：佐藤（欣）都市計画課長、高橋（広）都市整備課長）</p>
次 第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 令和5年度「福祉の総合相談窓口」における住まいの相談支援実績（上半期分） 3 令和5年度 住宅課における居住支援実績（上半期分） 4 目黒区保健医療福祉計画素案（住まいの確保）について 5 令和5年度 目黒区居住支援セミナーの開催報告 6 各委員からの情報提供 7 その他 8 閉会
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料1 令和5年度「福祉の総合相談窓口」における住まいの相談支援実績（上半期） ・資料2 令和5年度 住宅課における居住支援実績（上半期） ・資料3 目黒区保健医療福祉計画（素案）抜粋 ・資料4 令和5年度 目黒区居住支援セミナーの開催報告 ・参考資料1 目黒区居住支援協議会設置要綱 ・参考資料2 目黒区居住支援協議会委員名簿 ・参考資料3 令和4年度「福祉の総合相談窓口」における住まいの相談支援実績 ・参考資料4 令和4年度 住宅課における居住支援実績
議事及び質疑応答	
<p>（1）令和5年度「福祉の総合相談窓口」における住まいの相談支援実績（上半期分） 事務局より、資料1及び参考資料3に基づき説明。 質疑応答、意見等は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計分類について下記のとおり意見があった。 <div style="margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> ア 現在の統計は単純な分類だけだが、全体像が分かりづらい。他の要因や支援経過がわかるようなまとめ方をしたほうがいいのではないか。 イ 1（2）相談実数における世帯状況では、複数の世帯状況に該当している場合、状況が読み取れない。（高齢者単身で障害・低所得の要因もある場合等） ウ 相談支援後の居住状況では、支援の経過が読み取れない。（継続支援中・支援終了等） <p>⇒国土交通省の住宅確保用配慮者の分類で示しているが、ご指摘のあった様々な観点を含めて検討</p> </div>	

する。

- ・ 3 「相談支援後の居住状況」について、居住継続の割合が多いが、その要因について伺う。
⇒相談内容の約半分が退去に関することであり、転居支援を行っているケースも含まれている。
- ・ 都内は分譲住宅の価格高騰に伴い、賃貸住宅の家賃も高くなっていると思うが、支援の際の影響について伺う。
⇒特に高齢者の方は、家賃が同等額か低い金額を希望することが多く、実態的に入居支援が難しい状況である。不動産団体委員に賃貸住宅の状況等を伺いたい。
⇒賃貸住宅については、家賃の値上げは大概2年に1回であり、設定額はオーナー次第の部分もあるが、老朽化している住宅等需要が低い部屋の家賃は横ばいであり、需要が高い部屋は家賃が上がっている状況である。

(2) 令和5年度 住宅課における居住支援実績（上半期分）

住宅課長より、資料2及び参考資料4に基づき説明。

質疑応答、意見等は下記のとおり。

- ・ 家賃等債務保証や少額短期保険等の保険料等助成について、実績が0件である理由はあるか。
⇒家賃等債務保証については、賃貸借契約の際に不動産事業者が保証会社と契約を結んでいる場合が多いので、制度が利用されない傾向にある。少額短期保険等の保険料等助成については、所得制限や区内転居等の条件があることが要因と考えている。
- ・ 高齢者世帯等居住継続家賃助成の決定基準を伺う。
⇒家賃支払いが本人以外の場合や生活保護受給者等の理由で助成基準により除外されるケースもあれば、申込後に転居した等個々の事情によるケースもある。
- ・ ファミリー世帯家賃助成については、資料に記載しないのか。
⇒ファミリー世帯家賃助成は、目黒区内の民間賃貸住宅に居住する、18歳未満の子を扶養する世帯に対して家賃の一部を助成することにより、居住の継続と子育ての支援を行うことを目的とした事業である。今後の資料への記載については、事務局と調整する。

(3) 目黒区保健医療福祉計画素案（住まいの確保）について

事務局より、資料3に基づき説明。

- ・ 施策2住まいの確保「主な取り組み」（P40）に、「物件同行、契約同行、転居支援などの事業を委託」と記載されているが、居住支援法人に委託しているのか。
⇒居住支援法人ではなく、主に生活困窮者自立支援法に基づく事業として、就労準備支援や家計改善支援等を委託している事業者に、物件同行等の住宅確保支援も一体的に委託している。

(4) 令和5年度 目黒区居住支援セミナーの開催報告

事務局より、資料4に基づき説明。

（質疑応答なし）

(5) 各委員からの情報提供

- ・ 地域包括支援センターの関わりで住まいの確保につながった事例について報告。

その他連絡事項

- ・ 令和6年5月16日で委員の任期が終了するため、令和6年度当初に各所属・団体あてに次期委員推薦依頼を予定している。

以 上